

サステナビリティ 中長期目標

長期ビジョンでは、社会価値、人財価値、環境価値、経済価値の4つの価値創出を目指しており、サステナビリティ経営をビジョン達成のための柱の一つとして位置付けています。サステナビリティ課題をリスクと機会の両面から捉え、社会価値、人財価値、環境価値の創出に取り組むことで非財務資本を強化し、経済価値の創出につなげます。

重点テーマ	目標	事業展開	
		水産	食品
健康課題の解決	健康領域商品の拡大	速筋タンパク 素材の機能性追求	
持続可能な調達	責任ある調達(人権)	バリューチェーン全体を対象とした人権	
多様な人財の活躍	従業員エンゲージメント	従業員エンゲージメント 女性活躍の推進 グローバル人財育成	
	女性活躍		
持続可能な調達	水産資源の持続可能性	取り扱い水産物の資源状態調査 持続可能な水産物の調達 水産認証取得率UPと認証原料の	
気候変動への対応と 海洋環境の保全	CO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量削減(省エネ+再エネ活用など)	代替タンパク
	プラスチック削減	スマート養殖	容器包装 バイオマスプラ
		養殖フロート 全量切り替え	事業活動に伴う廃プラスチックの

施策	KPI		アウトカム	
	2024年度目標	2030年度目標		
ファインケミカル 医薬品原料 ビジネスの拡大 健康領域商品の EC販売	当社指定の 健康領域商品売上 (基準年度：2021年度)	1.3倍の拡大	3倍の拡大	社会価値
デューデリジェンス	1次サプライヤー アセスメント比率	ニッスイ個別 100%	グループの主要 100%	
の向上	従業員 エンゲージメントスコア※ (基準年度：2021年度)	10%の スコア向上	20%の スコア向上	人財価値
	女性幹部職比率※	10%	20%	
取り扱い拡大	持続可能な調達比率	80%	100%	環境価値
と脱フロン対応 魚油副産物の 燃料利用	CO ₂ 排出量(Scope 1, 2) (基準年度：2018年度) 単位：総量	10%削減	30%削減	
プラ削減や への切り替え 排出抑制	プラスチック使用量※ (基準年度：2015年度) 単位：原単位	10%削減	30%削減	

※ 対象範囲はニッスイ個別

社会価値

健康課題の解決

健康・栄養のための取り組み
 ▶ <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/218>

Why	What	Target by 2030
世界の平均健康寿命 (2019年) 63.7歳 [※] ※ 出典：WHO「World health statistics 2021」	● 「健康領域商品」の拡大 ● 医薬品原料ビジネスの拡大 ● 魚・素材の機能性研究(R&D) ● ポストEPAの開発	当社指定の 健康領域商品売上 3倍

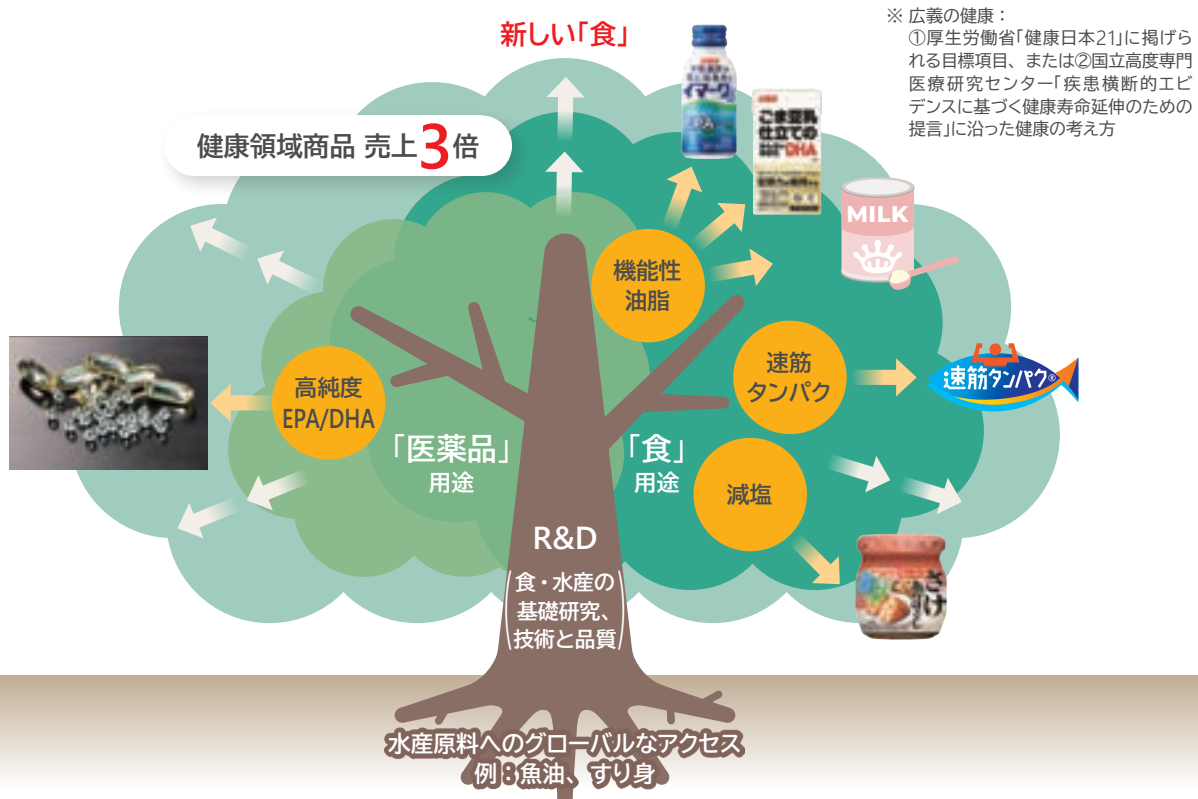
日本も含めた先進国では、社会の高齢化が進み、「平均寿命」と健康に生活できる期間である「健康寿命」との差をいかに縮められるかが課題となっています。一方、途上国においては、今もなお栄養不足の問題が存在します。海の恵みを活かした健康素材の研究や商品開発を進め、世界の健康課題の改善に寄与していきます。

「健康領域商品」の拡大

創業以来培ってきた水産原料へのアクセスおよびR&Dといった強みを活かし、当社指定の「健康領域商品」の開発を進め、2030年までに「健康領域商品」の売上3倍を目指します。

○ 「健康領域商品」(定義)

ニッスイグループの考える「広義の健康[※]」に該当するもので、国・学術・自社いずれかのエビデンスを持ち、新しい「食」を通じ、お客様の健やかな生活を応援する商品のこと。(例：EPA/DHA、速筋タンパク、減塩)



EPA
 ▶ <https://www.nissui.co.jp/corporate/rd/research/health/epa.html>
 ▶ <https://www.nissui.co.jp/product/epalife/memory/index.html>

スケソウダラの速筋タンパク
 ▶ <https://www.nissui.co.jp/corporate/rd/research/health/protein.html>
 減塩
 ▶ <https://www.nissui.co.jp/corporate/rd/research/food/mikaku.html>

持続可能な調達

サステナブル調達
▶ <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/107>

Why

サプライチェーンの人権尊重
原材料調達における
リスクマネジメント

What

- 人権デューデリジェンス
- サプライヤーアセスメント
- サプライヤーの啓発
- 社内教育

Target by 2030

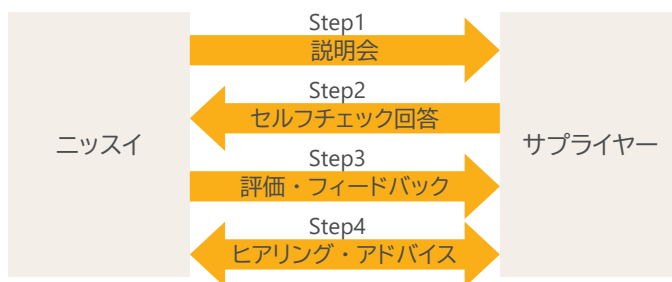
主要な一次サプライヤー
アセスメント比率
100%

ニッスイグループは世界各地から農畜水産物を調達しており、すべての事業活動は人権尊重を前提に成り立つことを認識しています。持続可能な調達を実現することは、リスクマネジメントの観点からも重要と考えており、2016年にニッスイグループ調達基本方針とニッスイグループサプライヤーガイドラインを策定しました。特に水産物のサプライチェーンは複雑ですが、世界中のお客様に食をお届けする企業として人権デューデリジェンスを継続的に行い、いち早く人権リスクを低減すべくサプライヤーと連携して取り組みを進めます。

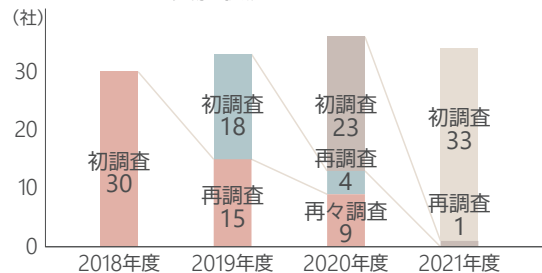
サプライヤーにおける人権尊重の確認

▶ サプライヤーセルフチェックとヒアリング

調達品目、原産国、取引金額、取引量、依存度等を基準にして、優先的に確認すべき一次サプライヤーを選定し、2018年度から現在までに104社(のべ133社)のセルフチェックを実施しました。回答いただくサプライヤーには事前に説明会を開催し、サステナブル調達に理解をいただいています。セルフチェックの回答は人権配慮と環境配慮に着目して評価、フィードバックを行っています。また、人権、環境の項目で基準に満たない場合には回答の意図確認や実態把握のため、訪問もしくはオンラインでヒアリングの機会を設け、アドバイスをを行いました(2018年度以降17社、計22回)。



セルフチェック実施状況



▶ サプライヤーガイドラインの改定と購買担当社員向け教育

2022年6月にサプライヤーガイドラインを改定しました。サプライヤーに具体的な行動をとっていただくため、期待する内容を具体化し、人権に重きを置いた内容としています。また、一次サプライヤーに配布する前に、サプライヤーと接点を持つ社員に対し、説明会を実施しました。人権に関する社会課題とステークホルダーからの要請、サプライヤーガイドラインの必要性や変更点を説明し、220人が受講しました。

▶ 一次サプライヤーのアセスメント

ニッスイの一次サプライヤー508社に対し、教育を受けた購買担当者からサプライヤーガイドラインの配布と説明、同意確認書の署名回収を進め、セルフチェックを実施する予定です。今後、グループのサプライヤーにも展開し、グローバルに広がるサプライチェーン上の人権リスクの低減に努めます。

社会価値

品質保証

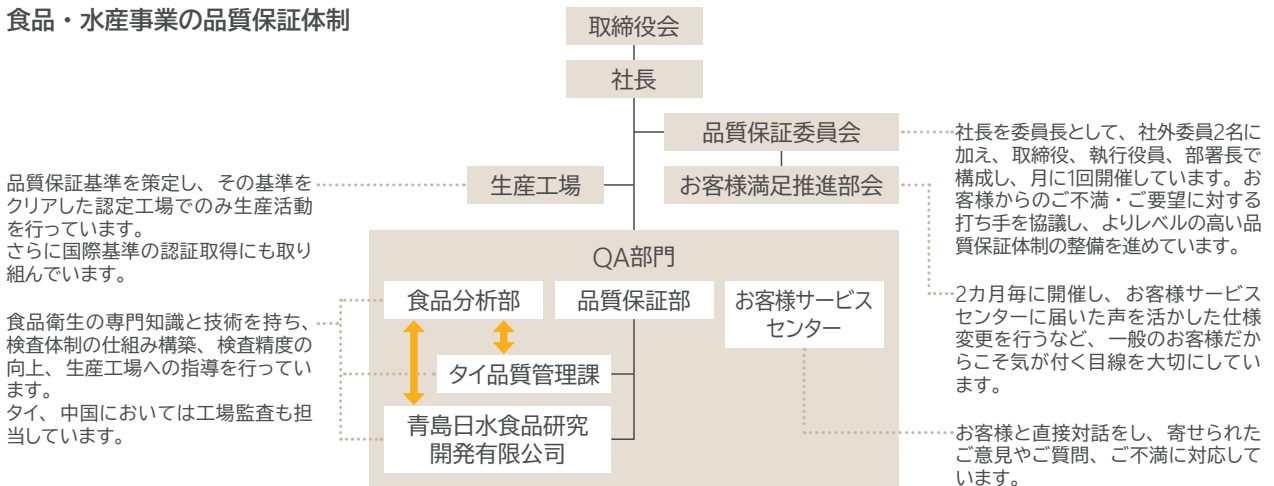
安全・安心の考え方と体制

- ▶ <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/97>
安全・安心を届けるための取り組み
- ▶ <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/98>

安全・安心の考え方と体制

創業以来、いつの時代も変わることなく大切にしている思いは「食の安全・安心」です。食品・水産・ファインケミカルすべての事業において世界水準で品質を保証できる体制を整えており、安全な商品を継続して提供することで世界中のお客様から信頼される企業になると考えています。

食品・水産事業の品質保証体制



食品安全マネジメントシステムの認証取得

品質保証力の強化を図るため、GFSI※承認規格であるFSSC22000、BRC、IFSなどを30事業所で取得しています。今後も食品安全マネジメントシステム認証の取得を推進していきます。

※ GFSI(Global Food Safety Initiative):
世界的に展開する食品企業が集まり、食品安全の向上と消費者の信頼強化のため、協働して食品安全管理規格の承認等を行う民間団体

GFSI承認規格の取得状況

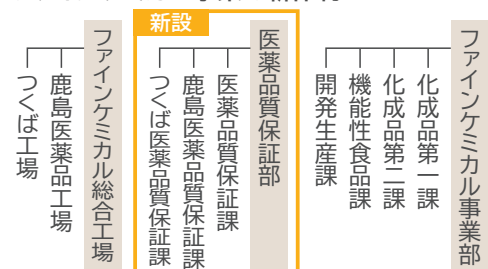
事業	取得事業所数				
	FSSC 22000	BRC	IFS	BAP	合計
食品	8	7	5	—	20
水産	4	3	—	1	8
ファインケミカル	2	—	—	—	2
合計	14	10	5	1	30

2022年6月現在

ファインケミカル事業に医薬品質保証部の新設

2022年3月、ファインケミカル事業に製造部門と同等の権限を持つ品質部門として医薬品質保証部を新設しました。本社に医薬品質保証課を置き、鹿島医薬品工場およびつくば工場に品質管理と品質保証を担う品質保証課を配置しました。この体制を構築し機能させることにより医薬品分野における品質保証力の強化につながります。また、医薬品製造の要件であるGMP(Good Manufacturing Practice)に則り、定期的なマネジメントレビューを行っています。

ファインケミカル事業の新体制



ファインケミカル医薬品工場に品質管理システムの導入

鹿島医薬品工場およびつくば工場の医薬品製造におけるGMPに準拠した品質管理のシステムとして、LIMS (Laboratory Information Management System)を導入しました。すべての情報およびワークフローの記録が残る本システムの導入により、人為的作業ミスやデータの改ざん・不正を防止し、電子記録の完全性と正確性を要求する国際基準に対応できるようになりました。またペーパーレス化やダブルチェックの省力化にもつながるため作業効率の向上が期待できます。

年度	取り組み
2021	米国食品医薬品局(FDA)審査通過、米国向け医薬品原料の出荷開始
2022	医薬品質保証部の新設、LIMSの導入
2023	欧州医薬品庁(EMA)認証取得見込み
2024	鹿島医薬品工場 液中燃焼装置*完工予定

※ 液中燃焼装置：
多様な排液を燃焼分解し、ダイオキシン等の発生を抑制する装置

労働安全

労働安全
<https://nissui.disclosure.site/ja/themes/182>

生産 事業(新規・既存)におけるリスクアセスメントの実施

リスクマネジメント委員会傘下の労務安全衛生部会メンバーがニッスイ・国内グループ各社の労働安全衛生における自主的な活動をサポートしています。具体的には、安全パトロールや安全衛生委員会に参加し、リスクアセスメントの手法や考え方の教育を行っています。

法令遵守はもちろんのこと、ニッスイと国内グループの生産工場が連携し、化学物質の取り扱いや機械受け入れ時、工具・機械設備・作業方法に関するリスクアセスメントを定期的実施しています。災害に至るプロセスを言語化することで、内在するリスクを明確にした上で、そのリスクレベルについて、ケガの重大性や緊急度の観点から評価・検討し、災害防止に向けた適切な対策を講じています。

漁業 安全な漁業労働環境の確保

ニュージーランドで漁業を行うシーロード社は漁船の労働環境の整備に加え、第一次産業省によるオブザーバーの乗船・労働環境査察を応諾、第三者性を確保しています。また、オーストラリアン・ロングライン社の漁船はRFVS(Responsible Fishing Vessel Standard)の認証を取得、北米のグレーシャー フィッシュカンパニー社が所属するAPA(At Processors Association)はFish Standard For Crew認証を取得するなど、漁船上の乗組員の安全に関して高いレベルでの操業を行っています。(3社とも持分法適用会社)



Antarctic Aurora号
(オーストラリアン・ロングライン社)

物流 物流現場での労働安全

グループの物流機能を担う日水物流株式会社では、VRやセンサーを活用した安全訓練を通じて、フォークリフト作業時の安全な作業のポイントやルールを逸脱した際の危険を予知する感性を磨き、労災事故防止につなげています。

人財価値

従業員エンゲージメント

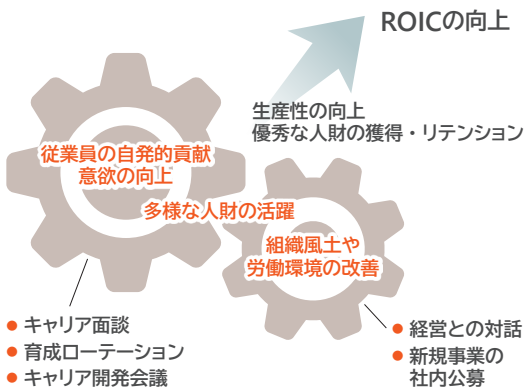
Why	What	Target by 2030
従業員のベストパフォーマンスの 発揮(生産性向上・イノベーション) 優秀な人財の獲得とリテンション	<ul style="list-style-type: none"> ● ミッションの社内浸透 ● 柔軟な働き方 ● キャリア開発 	従業員 エンゲージメントスコア※ 20%の向上

企業価値を向上させるために最も重要なのは、「人財」と考えています。ミッションに共感し、その実現にやりがいや働きがいを感じ主体的に業務に取り組むことで、従業員がその能力を十分に発揮することは、今後の持続的成長に不可欠です。組織や風土の改革を進め、組織全体の生産性を高めることでROICの向上につなげます。

※ 従業員エンゲージメントスコア：会社の理念や仕事内容、組織風土などの項目を中心に調査し、従業員の思い入れや貢献意欲、愛着心を測定し、会社と従業員の「信頼と貢献」を数値化したもの。個人の成長と組織の成長を同時に成し遂げているか確認するもの。

個人と組織の成長のためのエンゲージメント

従業員エンゲージメントは、2030年のありたい姿の一つである「多様な人財の活躍」の状態を測定するために2021年度初めて実施しました。調査結果を用いて、会社への自発的貢献意欲の向上と組織風土や職場状況を改善する施策を実施していきます。



○「多様な人財の活躍」(定義)

様々な価値観を持った人が、自らの意思で能動的に業務を遂行し、各々の得意とする分野で力を発揮している状態

Keyword

- 様々な価値観を持った人が集まる。
- バックカスティングを基本とした考え方を持つ。
- 自ら「ありたい姿」を描き、自律して業務を遂行できるようになる。
- 得意とする分野で力を発揮する。

▶ 経営との対話

2022年度よりニッスイと国内グループ会社を対象に、社長と従業員が対話する「One Table ミーティング」を行っています。対話を通じて、リブランディングや変革への意志が明確に伝わるよう工夫しながら、ミッションや長期ビジョンの浸透に加え、中期経営計画に対する従業員の理解を深めています。



▶ キャリア形成を支援

ニッスイは「一人ひとりが自ら考え、行動することが組織の成長の前提になる」と考え、「自立と自律」をポリシーに様々な人事施策に取り組んでいます。上司との面談を通じてキャリア志向を確認し、その実現のためにできること、今後行っていくことを話し合う「キャリア面談制度」などを通じて従業員のキャリア開発を進めています。また、入社10年間で育成のための異動を積極的に行う「育成ローテーション」、各部署で実施する「キャリア開発会議」なども2022年度より導入します。

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ

▶ <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/148>

Why

グローバル展開の加速と多様化・複雑化するリスクと機会への対応
女性幹部職比率(2021年度) 6.1%

What

- 組織風土改革
- サクセッション運用をふまえた選抜育成異動・登用
- D&I研修

Target by 2030

女性幹部職比率
20%

外部環境変化に対応しグローバル展開を加速させるため、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の取り組みを強化することは経営上の重要課題です。D&Iを進めることで、多様な人財が未知を切り拓く骨太な組織風土を醸成したいと考えています。

準なでしこ銘柄に初めて選定

2022年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施している、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に準じる「準なでしこ銘柄」に初めて選定されました。今後は、女性活躍推進に取り組みながら、性別のみならず、年齢・国籍・職歴などによらず多様な人財を受け入れ、これを活かす企業風土を醸成する人財育成と働き方改革を通じて、より良い企業となるよう活動を継続していきます。



企業の意思決定機関における性別の多様性

2021年1月より参加している30% Club Japanでの議論を通じて、課題解決につながるアクションを自社の施策に落とし込んでいます。2022年度は、新たに執行役員・部署長の女性登用に関して2024年度10%の数値目標を定めました。女性の経営参画に向けた活動をさらに推進していきます。



アンコンシャス・バイアス※の排除に向けた取り組み

女性活躍を推進していく上で、固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見、固定観念を打破するとともに、無意識の思い込みによる悪影響が生じないように、男女双方の意識改革と理解の促進を図ることが必要と考えています。全執行役員、組織責任者(部署長・課長)、女性職員を対象として、2020年度に行った診断結果をもとに、2021年度はアンコンシャス・バイアス排除のためのeラーニングおよびワークショップを実施しました。

※ アンコンシャス・バイアス：無意識の偏見・思い込み

グローバル人財育成

2030年の事業ポートフォリオを見据え、海外展開をカバーする体制構築を目指し、2016年度から「グローバル人財登録制度」を運営しています。登録者には海外赴任および短期派遣のための研修を実施しているほか、選抜型の育成も行うことで、グローバル人財の母集団形成を図っています。

環境価値

水産資源の持続的な利用

天然水産資源の持続的な利用
 ▶ <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/212>

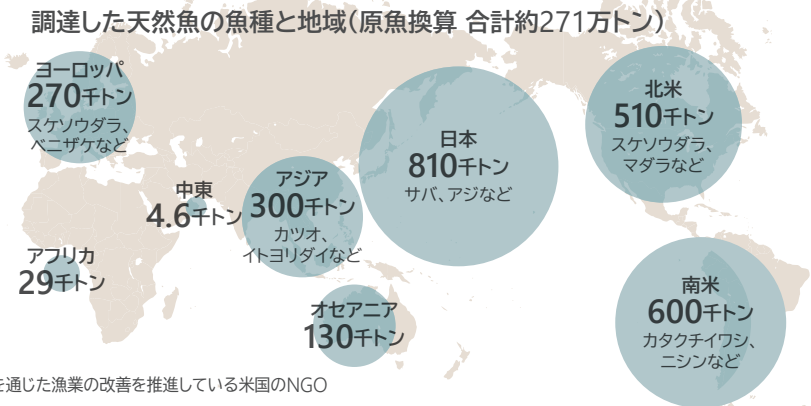
<p>Why</p> <p>世界の海洋水産資源からの漁獲量 8,120万トン (そのうち、持続可能なレベルの水産資源 65.8%)</p> <p>ニッスイグループが調達した天然魚 271万トン (世界の天然水産物漁獲量の2.7%相当)</p>	<p>What</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取り扱い水産物の資源状態調査 ● 認証取得率UPと認証原料の取り扱い拡大 ● SeaBOSやラウンドテーブルなどグローバルイニシアティブへの参加 ● 代替素材の研究・開発 	<p>Target by 2030</p> <p>持続可能な調達比率 100%</p>
--	---	--

FAOのThe State of World Fisheries and Aquaculture 2020(Figure19)によると、生物学的に持続可能なレベルでの漁獲は65.8%にとどまります。定期的に調査を行うことで、持続可能な漁業からの調達割合の増加に努めます。

第2回取り扱い水産物の資源状態調査(2019年)

ニッスイグループ(国内20社、海外20社)が2019年に取り扱った天然魚は、世界21海域471系群あると確認され、原魚換算重量として271万トンとなりました。

個々の資源の分析は、第三者性の確保のため外部団体(SFP※)に委託し、管理状態について評価を得ています。



※ SFP(Sustainable Fisheries Partnership): サプライチェーンを通じた漁業の改善を推進している米国のNGO

▶ 資源管理状態の評価結果

SFPIによる分析の結果、調達品の約71%が管理できている資源(「優れた管理」および「管理」)であることがわかりました。一方、改善を要する資源が8%となるほか、スコア欠損により判定不能な資源も21%あり、今後の課題と位置付けています。

SFPIによる資源管理状態の評価結果

4段階の評価

- Well Managed(優れた管理)
- Managed(管理)
- Needs Improvement(要改善)
- Not Scored(スコア欠損)

全漁獲量 271万トン

○ SFPIによるODP評価

漁業と資源に関するオンラインリソース「FishSource※1」の各スコアを用いて、各資源の管理状態をODP※2が定める4段階で評価

※1 FishSource : 公的に入手可能な科学的および技術的情報を基にその要約と「漁業の管理レベル」と「資源状態」について、予防、科学、強制、健全、将来の視点での評価値を提供するオンラインリソース

※2 ODP(Ocean Disclosure Project): SFPが2015年に運営を開始、調達水産物の状況を自主的に開示するためのオンライン報告プラットフォーム

▶ 今後の対応

認証品や資源状態の良好な魚種・産地など、持続性が確認できるものの選択に努めます。代替が困難な資源については、サプライヤーラウンドテーブルへの参画やFIP※の支援などを通じ、資源の持続可能性の確保を目指します。また、産地までのトレースが困難な品目については、サプライヤーへの協力を求めるなどにより改善に取り組みます。

※ FIP(Fishery Improvement Project): 漁業者、企業、流通、NGOなど関係者が協力し、漁業の持続可能性の向上に取り組むプロジェクト

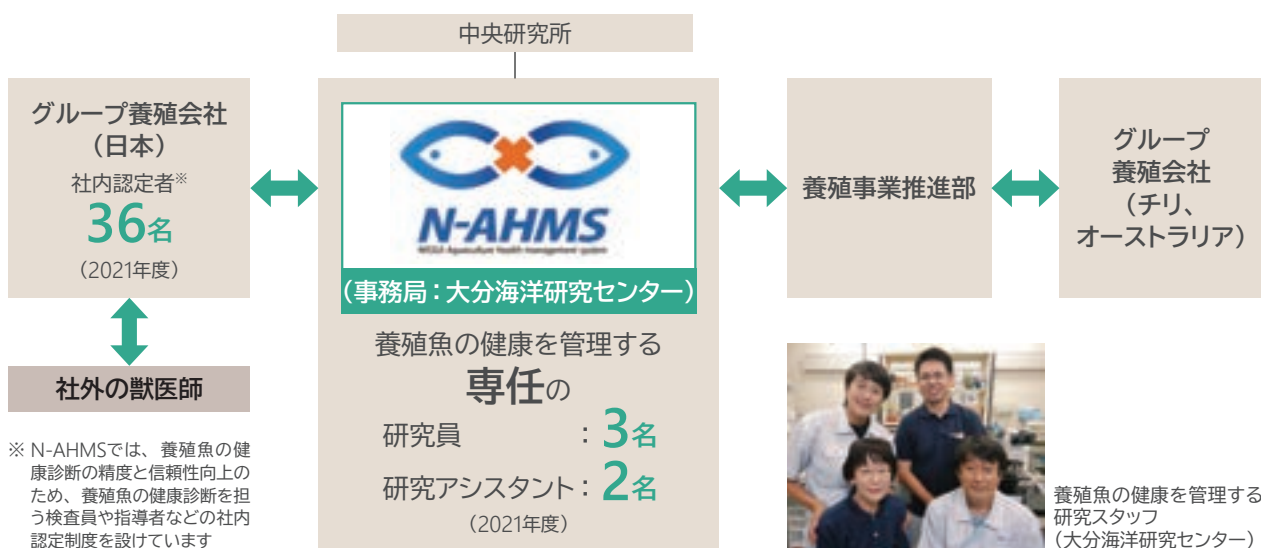
養殖魚の管理

養殖の推進

▶ <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/144>

研究基盤を活かした養殖魚の健康管理

養殖魚の健康を管理する体制「N-AHMS(NISSUI Aquaculture health management system)」を構築しています。グローバルな養殖基準においては、薬剤投与量の低減や、アニマルウェルフェアといった要素が重要です。そして、それらの基礎となるのが養殖魚の日々の健康管理です。N-AHMSの事務局である中央研究所大分海洋研究センターは、養殖に特化した研究施設であり、専任の研究スタッフが科学的側面から養殖魚の健康を支えています。今後、そのアドバンテージを最大限に活かし、グローバル市場における競争力を強化していきます。



抗菌剤の使用量削減

養殖における抗菌剤の使用の見直しを進めています。同時にSeaBOS[※]で抗菌剤の使用削減に取り組むタスクフォースのメンバーとして、他のメンバー企業や科学者とともに削減に向けた取り組みを進めています。



※ SeaBOS(Seafood Business for Ocean Stewardship): 持続的な水産ビジネスを目指すイニシアティブ、当社は創設時からのメンバーとしてSeaBOSに参画

養殖魚の逃亡防止

養殖場からの逃亡魚が生態系に与える可能性のあるリスクを理解するとともに、逃亡魚の発生ゼロを目指します。設備の点検や、従業員教育についての考え方、逃亡魚が発生した場合の対応などをグループで統一し、海洋における生物多様性の保全に努めます。

養殖魚のウェルフェア

養殖魚のストレスを軽減するため、水揚げの際、すべての魚に対し短時間での活け締めを行っています。また、サーモン養殖においては、活け締め前のスタンニング[※]も実施しています。

※ スタンニング: 魚を締める際、ストレスを与えないよう、事前に意識を失わせ、感覚を麻痺させること

環境価値

脱炭素社会

環境負荷低減

▶ <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/88>

Why

▶ P45

気候変動のシナリオ分析結果

- 炭素税による操業コスト増 (1.5℃/2℃シナリオ)
- 海洋環境の変化による水産物の調達リスク(4℃シナリオ)

What

- 省エネ、高効率設備の導入
- 太陽光発電設備の設置拡大
- 再生可能エネルギー由来電力の利用
- 冷媒の脱フロン化 (投資計画15億円)

Target by 2030

CO₂排出量(Scope 1, 2)

30%削減

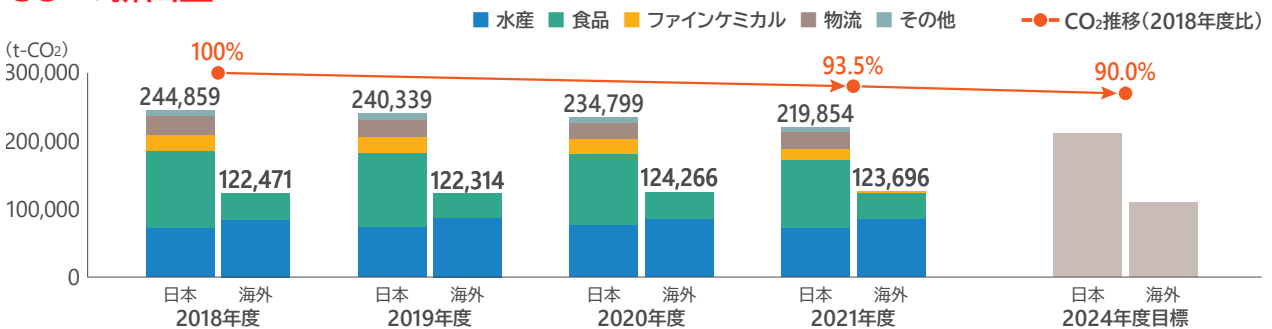
2050年カーボンニュートラル

[その他の環境指標]

- 冷媒の特定フロン0

TCFD提言に沿ったシナリオ分析では、様々なリスク・機会が抽出されました。特にリスクとして特定された財務影響を低減するため、CO₂排出量の削減目標を策定し、達成に向けた長期計画を検討しています。再生可能エネルギーの利用など具体的な施策をもって取り組んでいきます。

CO₂の排出量



▶ 再生可能エネルギーの利用拡大

グループ全体を対象とし、再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。太陽光発電設備の設置の可能性を可能な限り検討し、PPA*の導入と合わせて取り組みます。



太陽光発電設備(タイデルマール社)



* PPA(Power Purchase Agreement): 自社で設備投資を行うのではなく、電力販売会社と再生可能エネルギーで発電された電力の購入契約を結ぶ

▶ 冷媒の脱フロン化

グループ全体で、冷媒の使用の見直しを進めます。2030年度、特定フロンについては使用ゼロを目標とするとともに、代替フロンだけでなく、自然冷媒の比率を高めていきます。

▶ モーダルシフト

輸送機能を担うキャリアネット株式会社では、通常のトラックによる輸送から、フェリー等の内航船を活用し環境負荷を低減するモーダルシフトへの転換を進めています。2021年度、川崎~福岡間におけるモーダルシフトが、国土交通省より流通業務の総合化および効率化の促進に関する法律「物流総合効率化法」に基づき、総合効率化計画として認定されました。トラックによる運送の一部を、パートナーである商船三井フェリー株式会社の、主に貨物を輸送するRORO船*を利用した海上輸送に転換することにより、陸送区間距離が約1,100kmから約120kmに短縮し、CO₂排出量は71%削減となります。

* RORO船(Roll-on/roll-off ship): 車両を収納する車両甲板をもち、貨物を積んだトラックやトレーラーの車両をそのまま運搬できる貨物用船舶

プラスチック削減

プラスチック問題
[▶ https://nissui.disclosure.site/ja/themes/156](https://nissui.disclosure.site/ja/themes/156)

Why

年間のプラスチック
海洋流入量
推定800万トン※1

容器包装の調達リスク
低カーボン化の期待
コスト削減

What

- プラスチック製容器包装の削減
- 生産事業所からのプラスチック排出削減
- プラスチック流出リスクが低い養殖フロートへの切り替え
- GGGI※2などグローバルイニシアティブへの参加

Target by 2030

- 容器包装におけるプラスチック使用量 **30%削減**

[その他の環境指標]

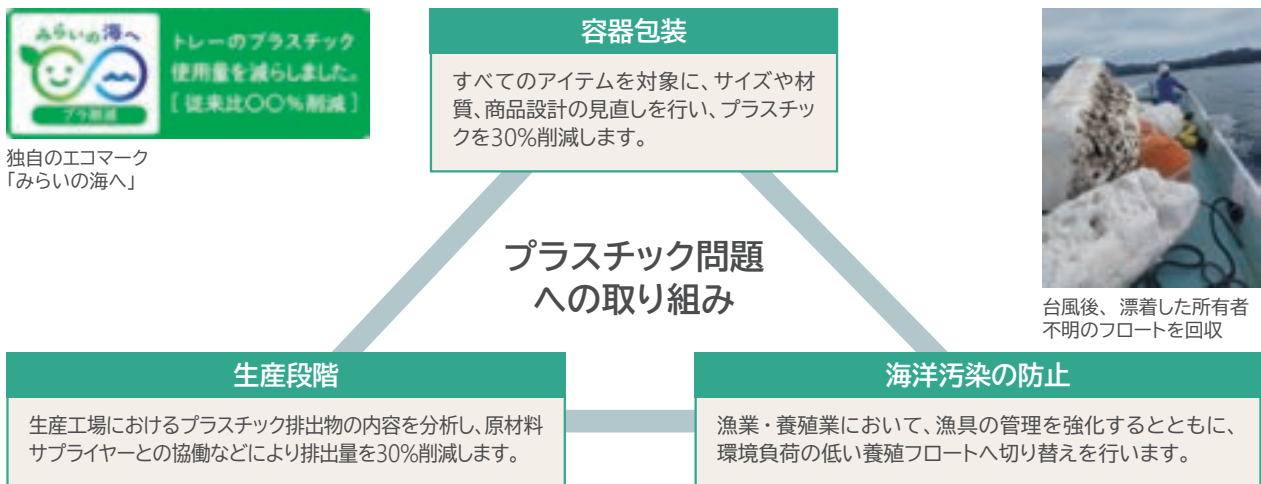
- プラスチック排出量(2017年度比) **30%削減**
- 2024年度養殖フロートの切り替え完了

プラスチックは世界中のいたるところに存在し、近年では海洋プラスチック問題が大きく注目を集めています。また、原料が石油であることから、地球温暖化問題にも大きく関わっています。プラスチックの使用の見直しと、海洋への流出防止に取り組んでいます。

※1 出典：環境省「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」
 Ellen MacArthur Foundation & McKinsey Company “The New Plastics Economy”
 ※2 GGGI(Global Ghost Gear Initiative)：漁具の海洋流出防止に取り組む国際団体

事業全体を通してのプラスチック削減

容器包装での使用量削減、生産段階の排出量削減、海洋汚染の防止の3つの観点で取り組みを進めています。



▶ プラスチック製容器包装の削減実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
削減重量(kg)	4,896	15,630	33,465	33,814

▶ 海洋へのプラスチック流出リスクの低いフロートへの切り替え

2024年度末までに養殖用のナイロンカバー発泡スチロール製フロートの使用を止め、より海洋へのプラスチック流出リスクの低いフロートへの切り替えを完了させます。



切り替え後のフロート